

岡崎市議会議長 様

支出番号

会派名

民政クラブ

代表者名

井町圭孝

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

## 政務活動報告書

令和 5年 2月 20日提出

活動年月日	令和 5年 2月 6日 (月) ~ 2月 9日 (木)	
氏名	加藤学、佐藤哲朗、原紀彦	
用務先 及び 内 容	1	用務先 群馬県高崎市
	2月 6日	内 容 高崎まちなかオープンカフェについて
	2	用務先 山形県山形市
	2月 7日	内 容 山形五堰を活かしたまちづくりについて
	3	用務先 青森県八戸市
	2月 8日	内 容 マイブック推進事業について
	4	用務先 北海道千歳市
	2月 9日	内 容 千歳市防災学習交流センター「そなえーる」 について
備 考		



視 察 者	加藤学、原紀彦、佐藤哲朗
視 察 日 時	令和5年2月6日(月) 13時30分~15時00分
視 察 先・概 要	<p>群馬県高崎市</p> <p>・人口:369,688人 ・世帯数:169,015世帯 ・面積:459.16km<sup>2</sup></p> <p>・東京から北西約100kmに位置し、中山道の街道筋として古くから交通の要衝として発展してきた。現在も、上越・北陸新幹線をはじめ、関越・上信越・北関東自動車道の高速道路や5本の国道が集中する内陸交通の拠点となっている県内最大の都市。</p>
視 察 内 容	高崎まちなかオープンカフェ
選 定 理 由 ( 目 的 )	高崎まちなかオープンカフェは中心市街地の回遊性と賑わいを創出するため、開放感のあるロケーションで中心市街地を訪れる人々を迎え入れ、滞留時間を増やす新たな舞台装置としてオープンして今年で10年目を迎えており、持続性のある取り組みとなっている。また、地先の歩道や公共用地も活用していることも含めて、その取り組みの効果等についても調査する。
岡崎市の現状と課題	本市の取組であるQURUWA戦略を実施しているが、今後の更なる賑わいの創出や持続的な取り組みとしていくために選択肢を増やしていく必要がある。また、新規の出店者のみならず、既存の店舗の集客力強化策に繋げていく必要がある。
視 察 概 要	<p>1. 事業の内容</p> <p>(1) 出店エリア 高崎駅から市役所・中央図書館を結ぶシンフォニーロードと、高島屋とスズランを結ぶ慈光・大手通りに囲まれたエリアとその周辺エリア。</p> <p>(2) オープンカフェの種類</p> <p>① 地先歩道利用型オープンカフェ 該店舗の敷地に接する歩道上に設置 *店先にオープンカフェを設置して、歩道の幅員が2m以上確保できること</p> <p>② 地先公共用地(民間用地)利用型オープンカフェ 当該店舗の敷地に隣接する公共用地または民間用地で設置するもの</p> <p>(3) 参加店舗数 令和4年度は15店舗が参加</p> <p>(4) 実施期間 毎年4月から11月末までの間</p> <p>(5) 営業日と営業時間 各店舗の営業日に午前8時から午後10時までの間で店舗ごとに決定</p> <p>(6) 出店料 1店舗あたり2万円(令和2年度~4年度はコロナ禍のため1万円)。道路占有料、道路使用料、印刷物・ホームページ作成費等の事務経費に充当。</p> <p>(7) 使用設備等 オープンカフェに必要なテーブル・イス、照明設備、植栽等は、各店舗で用意。</p> <p>(8) イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2店舗利用で500円分の食事券の配布</li> <li>・高崎商都博覧会でのスタンプラリーに参加</li> <li>・音楽イベントとのコラボレーション</li> <li>・オリジナルマスクの配布</li> </ul> <p>2. 事業の運営体制 「高崎まちなかオープンカフェ推進協議会(事務局:高崎商工会議所)を運営主体として事業を実施。</p> <div data-bbox="869 907 1476 1512" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="1141 1803 1468 2049" data-label="Image"> </div>

**【主な質疑応答】**

Q1:オープンカフェの出店は毎年募集するのか？また出店場所について伺います。

A1:出店は毎年募集しており、多い年で19店舗だった。出店場所はそれぞれの店舗の地先に出店している。なお、車道は利用していない。

Q2:店舗への補助等実施しているのか伺います。

A2:まちなか商店リニューアル助成事業として費用の2分の1、最大100万円を助成している。

Q3:イベントとしてイルミネーションを実施していると伺ったが、その主体について伺います。

A3:実行委員会が主体となっているが、市の文化課と観光協会がバックアップしている。

Q4:年間を通じたイベントについて伺います。

A4:だるま市、高崎商都博覧会、高崎バル(コロナ禍で未開催)、花のページェント、スプリングフェスティバルなどがある。こういったイベントと連動してクーポンの配布等も実施している。

Q5:推進協議会の体制、メンバーについて伺います。

A5:推進協議会の会長は商工会議所の副会頭、他のメンバーは商店街の役員や地元金融機関、大型店から選出した合計12名で構成している。それぞれ団体から選出されており、個人参加の役員はいない。

Q6:オープンカフェ開始以降の人流の変化について伺います。

A6:定量的に把握している訳ではないが、コロナ前の時点では増えていると感じていた。オープンカフェだけでなく、様々なイベントを実施していることにより、総合的な効果と受け止めている。なお、年齢層については、イベントの内容によって変わってくると考えている。



**【加藤学】**

中心市街地の回遊性と賑わいを創出するため、平成25年4月に13店舗の参加でスタートし、最大店舗数は19店舗の参加があったとのこと。今年で10年目を迎えたことはこの事業の市民への定着が感じられる。2店舗利用の食事券の配布やスタンプラリー、音楽イベントとのコラボレーションは参考としたい。

**【原紀彦】**




中心市街地の新たな賑わいの創出や回遊性の向上を目的とした「高崎まちなかオープンカフェ」は、いたる所に開放感のあるロケーションでカフェや会話をを楽しむ風景が創出されており、数年でまちなかは大きく変貌している。

この取組は、行政のみならず商工会議所・商店街団体・料理飲食業団体の関係者・出店者による委員で構成する協議会を設立し成功させたものだと伺える。こういった取組は、本市においても、官民一体・強力な連携により中心市街地の繁栄と継続的な賑わいの創出に繋げるポイントだと考える。

**【佐藤】**

高崎まちなかオープンカフェについては、平成25年のオープンから10年にわたって持続的に実施できている。各商店街や個々の事業主、商工会議所なども一緒に活動に取り組んできた成果と受け止めた。また、様々なイベントをあわせて実施することで、回遊性と賑わいの創出、集客につなげており、効果的な取り組みとなっており、参考になった。岡崎市においても、イベントもあわせて継続的に実施できているとは感じているが、対象年齢を変えたイベントの開催についても、検討の余地があると感じた。

本市への反映  
(意見・課題など)

視 察 者	加藤学・佐藤哲朗・原紀彦
視 察 日 時	令和5年2月7日(火) 10時00分～11時30分
視 察 先 ・ 概 要	<p>山形県山形市  <b>【人口】243,965人 【世帯数】103,730世帯 【面積】381.30km<sup>2</sup></b>                  山形市では、中心市街地の活性化を図るため、平成31年2月「山形市中心市街地グランドデザイン」を策定。以降、グランドデザインの実現に向け多くの事業を実施しているが、中心市街地では百貨店・旧大沼山形本店の閉店など様々な変化が起きている。引き続き中心市街地の活性化を図っていくため、時代の変化を踏まえた新たな将来像を検討する必要があることから、グランドデザインを改定し、取組の効果を面的に波及させるための各分野に共通するコンセプトを定め、「訪れる人が歩いて楽しいと感じる」「住んでいる人が住みやすいと思う」まちづくりを推進している。</p>
視 察 内 容	山形五堰を活かしたまちづくりについて
選 定 理 由 ( 目 的 )	本市では、乙川リバーフロント地区内の豊富な公共空間を活用した公民連携プロジェクトを実施することにより、QURUWAの回遊を実現させ、まちの活性化(暮らしの質の向上・エリアの価値向上)に向けた取組の参考とする。
岡 崎 市 の 現 状 と 課 題	QURUWAエリア内のOTOリバーサイドテラスには、新しい飲食店を中心に創業や出店が増えてきており、一部で若い層も回遊するなど賑わいが戻りつつあるが、既存の商業エリアなども含め面的な活性化に向けた、回遊性の高いウォークラブルなまちづくりを進める必要がある。
視 察 概 要  (御殿堰)   (説明の様子)   (現地視察風景) 	<p><b>【山形五堰を活かしたまちづくりについての概要】</b></p> <p><b>1. 山形五堰</b>                  笹堰(ささぜき)・御殿堰(ごてんぜき)・八ヶ郷堰(はっかごうぜき)・宮町堰(みやまちぜき)・双月堰(そうつきぜき)の五つの堰(農業用水路)の総称で約400年前に造られたと言われており全長で約115km。                  馬見ヶ崎川から(山形蔵王インターチェンジの上流部)一括取水され、西に向かって枝分かれを繰り返しながら市街地を流下している。市街地を網の目のように流れている堰は、全国でもめずらしく山形市の景観の特徴で歴史的財産である。</p> <p><b>2. 中心市街地街路事業の概要</b></p> <p>① 旅籠町八日町線街路事業                  旅籠町八日町線は、山形市都市計画マスタープランにおける「都市リング」及び「駅環状道路」の一部を形成し、中心市街地の商業・業務機能を支える重要な道路。                  4車線に拡幅して現在の一方通行が解消されるほか、電線類の地中化(無電柱化)により、都市景観と防災機能を向上させる。</p> <div data-bbox="790 1503 1476 2033" data-label="Figure"> <p>&lt;位置図&gt;</p> </div>



## ② 東原村木沢線（木の实町工区）街路事業

東原村木沢線は、山形市都市計画マスタープランにおける駅環状道路の北辺に位置づけられるとともに、中心市街地と東北中央道山形中央 IC へのアクセス機能の向上を図る重要な路線。

また、山形大学小白川キャンパスと山形駅を結ぶルートの一部となっており、多くの学生が通学路として利用している。

現在の木の实町工区は、東原町から西回りバイパス間で唯一残った未改良区間で、朝夕を中心とした通勤・帰宅ラッシュ時に著しい渋滞が発生する道路となっている。

また、現在県が事業を進めている旅籠町八日町線が完成すると、車両交通の流入量の増加が予想され、さらなる渋滞の悪化が懸念される。そのため拡幅・整備を行い交通渋滞の早期解消、中心市街地の回遊性・利便性の向上を目的に現在事業を進めている。

<位置図>



## 3. ウォーカブル推進都市～居心地が良く歩きたくなるまちづくり～

居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり（ウォーカブルなまちづくり）に関しては、都市の規模、気候などさまざまな要件で都市ごとに取り組み方が異なる。山形市では中心市街地歩行者空間創出等事業という事業名で、七日町大通りとすずらん商店街2箇所において公共空間を利活用し、歩行者や来街者の滞在空間創出の検討を行う。

山形市が目指す『居心地の良さ』とは、近くに日陰やベンチがあり、ひと休みや読書、談笑、飲食が気軽にできる空間をつくること。大都市に見られる肩がぶつかるような人出ではなく、日常的にパラっとした人の活動が見られるようなまちづくりを目指す。

## 4. 「やまがた Re-v-ing」社会実験の概要

（目的）

山形市では、平成 31 年 2 月に策定した「山形市中心市街地グランドデザイン」実現に向けて、中心部の賑わいづくりに向けたプロジェクトを進めている。今回は 2 回目であり、すずらん通り・七日町通りの路上駐車場や歩道の一部等に人が滞在する空間を設ける社会実験を行い、道路空間の新たな形を探る。

（内容）

- ①歩道空間や路上駐車場の一部を活用した歩行者の居場所となる滞在空間を創出する。
- ②沿道の広場空間を活用し、子どもの遊び場空間やランチのための場所を創出する。
- ③店舗が道路空間の一部を活用したテラス席を設ける。

**社会実験 実施します!**

「やまがた Re-v-ing 2021」

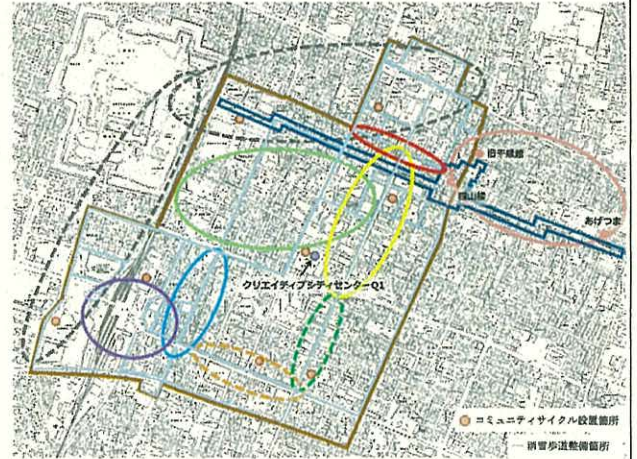
オントをつかおう、ケの日のリベンジ

8.20金、21土、27金、28土、9.3金  
9.4土  
9.17金 ParkingDay  
9.6月×15水  
9.16木×19日 (18日×24金×27月)

## 5. 山形市中心市街地グランドデザイン

### ～ゾーニング計画～

中心市街地の魅力向上に向け、継続しエリアマネジメントの考え方をもって取り組みを進めていく。ゾーニング計画は例えば医療福祉関係者による施設整備や、不動産事業者による住宅供給、企業によるオフィスの立地・集積を促すゾーンであることを明示し、投資誘導を行っていくことを主たる目的としている。引き続き積極的な民間投資を呼び込むためにも、街の状況の変化に応じて修正を行う。また、ゾーンで位置付けている機能・業種以外のものが入ってくることを規制するものではない。



#### 【戦略的計画ゾーン（実験記載）】

具体的な事業を戦略的に実行していくゾーン

- 商業強化・観光機能集積ゾーン
- 商業強化・居住推進ゾーン
- リノベーション強化ゾーン
- 商業強化・オフィス誘致ゾーン
- 医療福祉・居住・子育て推進ゾーン
- 科学文化ゾーン
- 戦略的景観構築ブロック

#### 【方向性認定ゾーン（点線記載）】

具体的な事業の構築には至っていないが、エリアの特性から方向性を示すゾーン

- 居住・誘致推進・オフィス誘致ゾーン
- 商業補完・誘客推進ゾーン
- 歴史・文化推進ゾーン

## 6. 粋七（いきなな）エリア整備事業（七日町歴史と文化活用街区整備事業）について

- ①令和3年度 事業区域の概定事業実施計画調査
- ②令和4年度 事業区域の確定本格事業開始
- ③令和5年度～ 造成工事、移転等
- ④令和9年度頃 事業完了予定



▲「粋な町七日町」のまちづくりイメージ図

## 7. 主なQA

Q1. 評価はどのような指標を用いているのか？

A1. 特に指標を使った評価はしておらず、賑わいが創出されると、例えば地価の増加などの効果につながると考えている。

Q2. 人流や客層の状況は？

A2. 人流は増えてきている。客層については年配や主婦層が多いと分析している。

Q3. まちづくり全般の運営組織はどのようになっているのか





A3. まちづくり全般のエリアマネジメントについては、山形エリアマネジメント協議会を設立して、ハード事業の推進支援・課題現状把握のための調査などを担っている。エリアごとのマネジメント組織については、各事業団体（商業団体）などが担い、域内における事業の推進などを行なっている。

Q4. 粋七エリア整備事業について、地域の意向はどうだったのか？

	<p>A 4. 意向はさまざまで、対象エリアを出て行かれる方もいらっしゃるが、話し合いを丁寧に進めている。現段階は、賛同が得られたエリア（箇所）から事業を順次進めている。</p> <p>Q 5. 事業全体の総事業費はどの程度なのか、また国からの補助はあるのか？</p> <p>A 5. 総事業費の総額は推定 40 億円程度、国からの補助金は約 20 億円程度を見込んでいる。</p>
<p>本市への反映 (意見・課題など)</p>	<p><b>【加藤 (学)】</b> 山形五堰を活かしたまちづくりに向けて展開されている堰景観整備、街路事業、ウォークラブルなまちづくりは、中心市街地の活性化を図るとともに回遊性を高める事業である。本市においてはQURUWAエリア内の乙川という親水空間を活かしてまちづくりを進めているが、エリア内の回遊性を高める事業として参考としたいものである。</p> <p><b>【佐藤哲朗】</b> 七日町の御殿堰付近はきれいに整備されており、観光客を迎えることができるとも魅力的な地域となっていた。今後も継続してウォークラブル推進都市として整備を進めていくとのこと。公共用地は行政の負担で実施するが、建物と私有地の整備は事業主(もしくは個人)の負担で実施していることから、賛同いただくために大変苦労されており、時間も要しているとのことだった。その対策として、該当地域の整備後のイメージCGを作成し、理解活動を進めており、大変有効な策と感じた。岡崎市においても、理解活動を進めるにあたって参考になるものと感じた。</p> <p><b>【原紀彦】</b> 山形市の中心市街地の活性化を図っていくため、「訪れる人が歩いて楽しいと感じる」「住んでいる人が住みやすいと思う」まちづくりの取組はとても参考になった。特に、粹七(いきなな)エリア整備事業は、快適に歩ける小径(こみち)や広場を作り、歩きながら立ち並ぶお店も楽しめる空間に変えていく取組で、本市のQURUWAエリア内における回遊性の高いウォークラブルなまちづくりを進める上で必要な要素だと考える。</p>

ご説明いただいた、まちづくり政策課・山形ブランド推進課の皆様と撮影



視 察 者	加藤学・佐藤哲朗・原紀彦	
視 察 日 時	令和5年2月8日（水）10時00分～11時30分	
視 察 先 ・ 概 要	<p>青森県八戸市  <b>【人口】</b> 220,969人 <b>【世帯数】</b> 110,142世帯 <b>【面積】</b> 305.56km<sup>2</sup></p> <p>青森県東部に位置し中核市に指定されており、県庁所在地である青森市や弘前市とともに、青森県主要3市の一角を構成する。出身有名人には芥川龍之介賞を受賞した小説家の三浦哲郎氏の存在は大きく影響しており、平成28年六日町に八戸ブックセンター（公営の書店）を開設し、自然や芸術・人文・社会科学系の図書約8千冊を陳列・販売するなど、「本のまち八戸」の推進を行なっている。</p>	
視 察 内 容	「マイブック推進事業」について	
選 定 理 由（目的）	<p>「本のまち八戸」の推進は平成26年度より始まり、市民が様々な本を親しむことで豊かな想像力と思考力を育み、本のある暮らしが当たり前となる文化の薫り高いまちになるように様々な事業を展開している。</p> <p>そのうちの「マイブック推進事業」は、市立小学校・県立特別支援学校小学部に在籍する全ての児童に、市内書店（11店）で使用できる「マイブッククーポン8（一人2,000円分）」を配布し、自ら本を選び購入する体験を通して、読書に親しむ環境をつくる取組を行っており、その施策を本市の読書活動への活性化に繋げる参考にしたい。</p>	
岡 崎 市 の 現 状 と 課 題	<p>平成21年4月「岡崎市こども読書活動推進計画」を策定（現在は第三次へ改定）し、図書館を始めとした読書環境の整備、保護者への啓発、学校等への支援、子どもの読書活動に関わる人材の研修等様々な取組を進めてきた。</p> <p>近年はスマートフォン、インターネット等の様々な情報メディアの発達・普及が進むなか、本を普段から読まない触れない子どもたちが増えてきており、子どもの読書離れは顕著で、読書活動の活性化に向けた取組が課題となっている。</p>	
視 察 概 要	<p><b>【マイブック推進事業の概要】</b></p> <p><b>1. マイブッククーポン（一人2,000円分）</b></p> <p>○八戸市小学校と県立特別支援学校小学部に在籍する全ての児童に配布し、自ら本を選び購入する体験を通して、読書に親しむ環境をつくることを目的としている。（使用できる書店はマイブック推進事業参加書店の11店）</p> <p>○予算（令和4年度）は一般会計23,095千円</p> <p>○市外から転入した児童にもクーポンを配布し、転入時期により使用期限を延長する。</p> <p>○「市立学校用」、「県立特別支援学校用」の2種類作成。特別支援学校の児童には、CDブックなど幅広く購入できるようにするなどしているため色別けを行なっている。</p> <p>○不正利用されないように、特殊印刷・シリアルナンバー（児童一人一人に紐づいているため特定できる）を施している。</p> <p><b>2. マイブッククーポンの使用範囲</b></p> <p>○使用期間は7月1日～9月30日で、「ブックリスト」で紹介している小説、絵本、物語などやそれに類する本と交換できる。</p> <p>○マイブッククーポン1枚で500円分として使用できる。なお、おつりは出ないので本の価格に足りない差額は自己負担とする。</p>	
寺地議長ご挨拶		
説明の様子		
		



### 3. ブックリストの作成・配布

児童の本に対する興味・関心を喚起するために、おすすめの本を紹介するブックリスト「本はともだち」を作成しクーポンと一緒に全児童に配布する。ブックリストに掲載する本は、八戸ブックセンターと八戸工業高等専門学校の教授を中心に市立図書館、学校司書が連携して選書する。(用紙は地元企業の三菱製紙八戸工場が無償提供している)



### 4. ポスターの作成・配布

ポスターを2通り作成し、各学校および参加書店へ配布。コンセプトは「校内に数多く掲示されているポスターの中であって、ひととき児童の目を引き、児童が思わず足を止め、何度も見たくなるような、遊び心満載のポスターにする。掲示は、データを各学校に提供し、必要に応じて活用できるようにしている。



### 5. 出張ブックトーク

ブックリスト「本はともだち」に掲載されている本を中心に、内容を紹介したり読み聞かせ等により、本に対する興味や関心を高めてもらう狙いがある。

#### 【実施時間の推移】

年	実施時間数	対象児童数
H30	16 単位時間	521 人
R1	25 単位時間	1,026 人
R2	62 単位時間	1,607 人
R3	102 単位時間	2,759 人



### 6. 注文袋の活用

クーポン1枚分(500円)で購入できる書籍等を掲載した注文袋を作成し、クーポンと一緒に全児童に配布する。児童が提出した注文袋は、各学校が随時、メール便で市(教育指導課)へ提出し八戸書店連盟が回収、注文袋で注文された書籍を各学校へ配達する。

狙いには、感染症拡大により外出を自粛せざるを得ない状況であっても、書籍の購入を可能にする。また、家庭の事情等により書店へ出かけることが難しい児童も使用期間内に書籍を購入することができるようにする。

#### 【改善点(令和4年度)】

- 夏季休業終了時点でクーポンを使い残している児童へ注文袋を配布。
- クーポンを1枚も使用しなかった児童の中には紛失し再発行の申請をしないまま使用期間が過ぎてしまった児童も相当数いることが分かったため、そういった児童を対象に、再度注文袋を配布・クーポンの再発行などのフォロー対応を行なった。
- 読書しない児童や文章を読むことが苦手な児童向けに、人気のあるシリーズ本や学習漫画を多く掲載した。

【注文袋利用状況（令和3年度）】

学年	注文袋利用人数
1年生	77人
2年生	53人
3年生	66人
4年生	65人
5年生	75人
6年生	61人



7. クーポンの使用状況

(H26) 92.2% (H27) 96.8% (H28) 96.1%  
 (H29) 97.4% (H30) 97.3% (R1) 97.8%  
 (R2) 98.7% (R3) 98.7% (R4) 99.4%

8. 考察と今後に向けて

- 全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙調査による、平日の読書時間が30分以上の児童生徒の割合は37.7%で全国平均(29.3%)や青森県(29.7%)を上回った。(マイブック推進事業開始を境に上回るようになった)
- 学校図書館の貸出冊数を見ると、特に小学校において平成24年度から右肩上がりが増加してきている。
- 今後は、本に興味がない児童生徒を中心にフォローアップをしていき、事業の継続した取組を行なっていく。



9. 主なQA

Q1. マイクーポン利用対象に学習ドリルが対象外の理由は？

A1. マイクーポン配布の目的は本を親しんで(読んで)もらうことにあるため、学習が主なドリルなどは対象外としている。

Q2. ブックセンターで利用できない理由は？

A2. ブックセンター(公営の書店)は、児童書が注文・販売の取扱を行っていない点と、地元の民間書店に足を運んでもらいたいという思いがある。

Q3. ブックセンターの事業内容は？

A3. 企画展・読書会・ブックトーク・執筆活動など、場所の提供を行なっている。

Q4. クーポンの使用期間を9月30日までとした理由は？

A4. 配布後の購買意欲が高い時期に短期集中で購入を促す。また、クーポンの使用を忘れていた児童への声かけを行う時間を確保することができる。

Q5. 参加書店は11店だが、市内書店で参加されていないお店はあるのか？

A5. 新刊が購入できる書店は全て参加いただいている。

Q6. 書店の反響(声)は？

	<p>A 6. 本を購入いただいてありがたいという声がある一方で、11書店が満遍なく使えておらず、新しい大型書店に集中する傾向にあるため、学校近くの地元書店への誘導（声掛け）を行なっている。</p>
<p>本市への反映 （意見・課題など）</p>	<p><b>【加藤（学）】</b> 小学生が書店に足を運び、自ら本を選び購入する体験を通して、読書に親しむ態度を養うため、市内の書店で書籍を購入できるマイブッククーポンを児童に配布する事業である。きめ細やかな創意と工夫で確実に使用率・執行率が上がっているのが素晴らしい。「子どもが選んだ本と一緒に読んだ。本を通じて親子の楽しい時間を過ごせる事はとても素敵です」と保護者の声。子供の読書離れが進んでいると指摘される中、目に見える素晴らしい取り組みで参考としたいものである。</p> <p><b>【佐藤哲朗】</b> 八戸市では本に親しむことができるよう、マイブック推進事業を実施しており、クーポンの使用率は99.4%(R4)と高く、読書時間も全国平均を上回っており、有効な施策だと感じた。また、学校(小学校39校、中学校19校)に10名の司書を派遣し、ブックリストの作成や読み聞かせなど、本に対する興味や関心を高める工夫も実施しており、大変効果的な施策としていた。また、クーポンでは学習参考書やドリルの購入をNGとしているのは、本に親しんでもらうことを目的としているとのことであり、明確な目的意識をもって取り組まれていると感じた。活字離れが課題となっている現代社会においては、大変魅力的な施策であり、岡崎市としても参考になる施策である。</p> <p><b>【原紀彦】</b> 岡崎市では、本が好きな子どもの増加と読書習慣の定着に向けて、岡崎市子ども読書活動推進計画の第三次計画策定を平成31年に行っているが、八戸市の自ら本を選び購入する体験を通して、読書に親しむ環境をつくる「マイブック推進事業」は、子どもたちが本を手に取り、読書に向き合う時間が増加するなどの効果が伺えることから、近年の子どもたちの読書離れに対する対策として、非常に有効な手段だと考える。</p>

ご説明いただいた、教育委員会 教育指導の皆様と撮影



委員会・会派名	民政クラブ：加藤学、佐藤哲朗、原紀彦
視察日時	令和5年2月9日（木）10：00～11：30
視察先・概要	北海道千歳市（令和4年4月末現在） ・人口：97,052人　・世帯数：50,716世帯　・面積：594.5km <sup>2</sup>
視察内容	千歳市防災学習交流センター「そなえーる」について
選定理由（目的）	災害対策の拠点施設として、市民（自主防災組織）、ボランティア、防災関係機関が単独又は相互に連携し、防災学習や防災訓練等を実施することで、市民や防災関係機関の防災力を高めるとともに、防災関係機関に対する理解を深めている。
岡崎市の現状と課題	本市の自然災害の近い履歴としては、豪雨による水害が2000（平成12）年の東海豪雨災害、2008（平成20）年の平成20年8月末豪雨による災害である。地震においては1945（昭和20）年の三河地震である。災害に対する意識の希薄や防災訓練のマネリ意識があるのではと思われる。
視察概要	<p>■事業費等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業期間：平成18年度～22年度（平成17年度に補助事業として採択）</li> <li>・整備総面積：約8.4ha（A～Cゾーン）</li> <li>・総事業費：約21億円（防衛のみ民生安定事業補助率7.5/10）</li> <li>・管理運営：市直轄運営（勤務員8～9名）</li> </ul> <p>■施設概要</p> <p>◇Aゾーン（面積：4.3ha）</p> <p>①中核施設「そなえーる」（1階：約1,300㎡、2階：約700㎡） 災害を「学ぶ」「体験する」「備える」をテーマに、災害の疑似体験や防災学習を通じて、防災に対する意識を高めてもらうことを目的に、起震装置、煙避難装置、予防実験装置、避難器具などを備えた施設である。</p> <p>②防災訓練広場</p> <p>③ヘリポート</p> <p>◇Bゾーン「学びの広場」（面積：1.1ha） 造成に伴う雨水調整池と消火体験や救出体験を通し、自助・共助を学ぶ広場である。</p> <p>◇Cゾーン「防災の森」（面積：3ha） 約150人がキャンプに利用できる「野営生活体験広場」と調整池を兼ねた「多目的広場」湧水を利用した「河川災害訓練広場」「土のう訓練広場」、さらにアスレチック遊具などを備える「サバイバル訓練広場」のほか管理棟、駐車場を配置し、共同作業が体験できる広場である。</p>





## ■事業内容

市民の防災意識を高めるため、千歳市総合防災訓練や町内会、自主防災組織等による消火・救出等の防災訓練、救急救命率の向上のための救急講習会、市民を対象とした千歳市民防災講座や町内会、自主防災組織及び事業所等を対象とした防災関連講座、防砂イベントなどの事業を展開している。

## ■利用状況

平成22年度37,644人、23年度58,393人、24年度48,615人、25年度47,484人、26年度44,339人、27年度42,027人、28年度39,526人、29年度41,891人、30年度36,063人、令和元年度38,345人、2年度18,078人、3年度12,074人で開設から12年目を迎え、464,479人となる。

令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で利用状況は激減しているが、令和4年度は徐々に増加している。

## ■課題

展示施設や体験施設の利用だけでなく、防災学習や防災訓練などに多くの参加をいただき、自主防災組織や防災関係団体などと連携して各種防災事業に取り組むとともに、防災面以外でも様々な分野で施設や各種講座の活用ができるよう、施設運営を工夫していく必要がある。

ハード面では開設から12年を迎えていることから、館内の展示物や体験設備等の更新が必要と考えているが、多額の経費が予想されるための予算確保が大きな課題である。

## 【主な質疑】

Q 「そなえーる」による学習によって避難率は変わったか伺う。

A 避難率は出ていない。

Q 小中学生以外との交流について伺う。

A 自主防災組織、若者、自衛隊など。高齢者、母子などにも広げたい。

Q 全ての小学校が利用していないのか伺う。

A 選択制となっている。

Q 学習での人気のメニューについて伺う。

A 簡易タンカ、倒壊救出、図上訓練ゲームなどがある。

Q 「そなえーる」は避難所になっているか伺う。

A なっていない。第二災害対策本部になっている。



	<p>Q 今後、避難所にする考えはあるか伺う。</p> <p>A ないが、過去に千歳空港利用者が避難した実績があるので、今後の検討課題でもあると考える。</p>
<p>本市への反映 (意見・課題など)</p>	<p><b>【加藤学】</b></p> <p>本市には防災学習施設はなく今後の整備予定もないが、近年全国各地で頻発している地震などの自然災害を教訓に、今後も防災に対する意識の向上に取り組み、市民、自主防災組織及び防災関係機関の意識付けを継続して進める必要がある。</p> <p><b>【佐藤哲朗】</b></p> <p>千歳市防災学習施設「そなえーる」は充実した展示内容となっており、中でも地震体験コーナーは東日本大震災や胆振東部地震など実際に起こった大地震を体験することができ、地震の怖さを実際に経験できることは、防災意識の向上に大きく寄与できるものと感じた。岡崎市においては、地震のみならず水害の可能性もあることから、日頃は起こらない災害発生時に正常性バイアスを乗り越えるための工夫した防災訓練など検討していく必要があると感じた。</p> <p><b>【原紀彦】</b></p> <p>本事業の効果の一つとして、体験することによって実際の行動に繋げる意識を持ってもらうため、小・中学校の児童生徒に対し教育を行っていると伺った。教科書や言葉だけでなく、映像や現物・体験を通じて意識的に身につくことができる貴重な事業だと感じた。</p> <p>私自身も「地震体験コーナー」で、過去に起きた重大な地震の再現を体験することができたが、恐怖を怯えるほどリアリティがあった。有事の災害はいつ来るかわからない。その時のための備えと、どのような行動が必要なのか意識をしておく「自助」への働きかけも重要な一つだと考える。</p>